

第2回日印合同作業部会
共同プレス発表
2014年12月3日

日印ICT協力枠組みの取組を進めるため、インド通信IT省と日本国総務省の共催により、2014年12月3日に第2回日印合同作業部会が開催された。合同作業部会では、ラビ・シャンカール プラサド通信IT大臣により基調講演が行われた。合同作業部会は、二国間政府会合に先立ち、阪本泰男総務審議官及びラケシュ・ガーク電気通信局次官の共同議長で進められた。合同作業部会には、日印のICT産業界代表も参加した。

二国間政府会合において、双方は、ICT製品の製造及び研究開発を含む両国間のICT分野協力の強化と深化を目的として、両国のICT政策と進展について意見交換を行った。

合同作業部会において双方は、共同プロジェクトを直ちに取組むことが可能である分野に関してプレゼンテーションを行った。2014年9月の安倍総理とモディ首相の日印首脳共同声明におけるICT分野の協力推進を図るため、双方は、グリーンICT、サイバーセキュリティ協力及び防災ICTの各分野について、2015年の早い時期までの共同プロジェクト実施に向けて作業を始めるための詳細な検討を優先して行うこととした。首脳会談で双方は、ICT分野における日印関係の深化のためのみならず、地球規模課題への解決に向けた取組にICTが貢献するとの認識で一致し、ICT分野における日印両国間の協力が一層発展することへの期待を表明していた。

合同作業部会において、日本は、優先分野を含む共同プロジェクト候補の提案を行い、議論の結果として、次の5プロジェクトを日印共同プロジェクトとして実施することを決定した。

- ✓ グリーンICT
グリーン携帯電話基地局プロジェクト
- ✓ サイバーセキュリティ協力
迷惑メール対策日印連携プロジェクト
サイバー攻撃探知・即応技術開発協力プロジェクト (PRACTICE)
- ✓ 防災ICT
ICTユニットプロジェクト
- ✓ 社会的課題解決のためのICT利活用
国民IDアプリケーションプラットフォームプロジェクト

インド通信IT省と日本国総務省は、双方の産業界と協議しつつ、これらのプロジェク

トの取組を進めるための活動を調整する。

また、日印双方の積極的なプレゼンテーションのもと、新たな協力分野として標準化の取組などについて意見交換を行った。さらに、インドは、国内における製造業の新たな環境整備の機会を利用してインド国内でICT機器を製造することを日本に対して提案した。

次回合同作業部会は、2015年東京で開催予定。